

# 主要事務事業戦略シート

平成29年度  
環境局  
環境局長 黒川治喜

局・区の使命	豊かな自然と生活環境を守り、育み、うるおいのある環境とともに生きるまちの実現に向けた取組みを推進します。
事業選択・重点化・見直しの考え方	<p>○限られた財源を選択的に投入し、市域における省エネルギー化と再生可能エネルギーの効果的な導入を図ることにより、千葉市地球温暖化対策実行計画、千葉市再生可能エネルギー等導入計画に掲げた目標の達成に向けて推進する。</p> <p>○3用地2清掃工場運用体制に移行後、安定的かつ継続的なごみ処理体制を構築するため、さらなるごみの減量・再資源化を目指し、効率的なごみの収集運搬体制の構築や計画的な清掃工場の整備を推進していく。</p> <p>○生活環境に影響を与えないよう安定的かつ継続的なごみ処理体制を目指し、最終処分場の適正な維持管理を行うとともに、し尿・浄化槽汚泥量の推移を勘案し、衛生センターと下水道処理施設との統合化可能性を検討していく必要がある。</p> <p>○市民等の公害健康被害の軽減を図ることを目的に導入された大気・水質監視テレメータシステムは、同システムの設置から10年以上が経過していることから交換部品の調達が難しくなるなど監視業務に支障をきたすおそれがあり、継続し安定的に稼働させるために見直しが必要がある。見直しに際しては、当該事業費の削減を図るため、更新の時期に再整備を行う。</p>

施策		1-3-1	低炭素社会の実現に向けた取組みの推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		太陽光発電設備設置費に係る補助	【事業全体の目標(目的)】 太陽光など再生可能エネルギーの有効活用と省エネルギー化を推進し、市民の快適なくらしと生活コスト削減の両立を図りつつ、市の地球温暖化対策実行計画及び再生可能エネルギー等導入計画に掲げた目標が達成された状態。	【提供内容】 太陽光発電の出力規模1kWあたり30,000円(上限90,000円)を補助しており、市内業者が工事を請け負った場合は上乗せし、1kWあたり40,000円(上限120,000円)を補助している。	ヒト 職員0.25人 (正規職員0.25人)	2	55	【H28年度実績】 ・補助件数 475件 ・補助金額 48,541千円 ＜県費＞27,945千円 ＜市費＞20,596千円 うち上乗せ分6,652千円	【設置単価】 ・太陽光パネル設置単価は継続して下落し、補助効果が希薄化。 (補助実績より算出) H22 557千円/kW H27 417千円/kW H28 372千円/kW	⑧ その他	今後、補助制度の事業検証を行い、効果的な補助を検討する。	環境保全課 温暖化対策室
			【個別目標】 太陽光発電導入目標(住宅部門) 2020年度(平成32年度) 121,000kW	【利用者】 市内、一戸建て等の居住者								
			他都市等の状況			カネ		歳出予算額 53,220千円 ＜県費＞31,260千円 ＜市費＞21,960千円のうち 6,330千円(市内、準市: 211件、市外:310件で積算)	53	歳出決算額 48,541千円 ＜県費＞27,945千円 ＜市費＞20,596千円のうち 上乗せ分6,652千円(市内、 準市:225件、市外:250件)	【実績】 ・千葉市再生可能エネルギー等導入計画における太陽光発電設備の導入目標に対する達成率は約22%で、住宅部門も含め、今後も導入推進が必要。 住宅部門導入率:約22% 実績:26,591kW (H28年度末) 目標:121,000kW (H32年度末)	

施策		1-3-2	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		ごみ・資源物の収集運搬	家庭から排出されるごみ(可燃ごみ、不燃ごみ・有害ごみ、資源物、粗大ごみ)を生活環境の保全上支障がないうちに収集し、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	各家庭からごみステーション等に排出されたごみを収集し処理施設までの運搬を行う。	ヒト	職員5.0人 (正規3.95人、再任用1.05人)	37	3,661	平成28年度 ・回収量(全ごみ種計):204,395t ・粗大ごみ受付件数:146,148件  平成28年度実績 ・不法投案件数 2,376件 ・資源物等持ち去り件数 24件 ・運び出し収集件数 2,088件 ・分別排出指導件数(訪問・文書計) 74件	・一般廃棄物収集運搬委託 一般廃棄物収集運搬において委託費の削減が求められているが、収集運搬(委託含む)は市町村が行うもの(廃棄物処理法)、また、委託料が受託業務を遂行するに足りる額であること(廃棄物処理法施行令)と規定されているほか、市内約23,000ヶ所に設置されているごみステーションにおいては狭あい道路にも設置されていることや新規設置申請件数の増加などから費用の削減は難しい。  ・平成27年度千葉市包括外部監査報告において一般廃棄物収集運搬業務委託の契約について、随意契約から競争入札に変更することを検討しようとの意見がある。  ・粗大ごみ受付委託 受託業者は市民から、年146,148件の申し込みのほか、各種多くの問い合わせも受けており、申込・問合せを一括で受けることは有効と考える。	⑧ その他	・委託業者から報告書等を基に稼働状況の確認を継続する。  ・入札への変更については、他都市事例を見極めつつ、引き続き検討する。  ・平成29年4月1日から可燃ごみ収集運搬車両を活用して剪定枝等の収集を行う。	収集業務課
					モノ		<参考> 前年度決算額						
					カネ	政令指定都市(可燃ごみ) 直営のみ: 3市 随契のみ: 2市 入札のみ: 1市 併用: 14市 (内訳)入札・随契: 1市 入札・随契・直営: 3市 入札・直営: 7市 随契・直営: 3市	歳出予算額3,624,256千円 (うち一般財源3,198,718千円) 【主なもの】 ・ごみ収集運搬委託 3,127,852千円 ・粗大ごみ受付、収集運搬委託212,760千円	3,624			決算額 3,264,749千円 (うち一般財源3,179,674千円)		
2		環境事業所管理運営	家庭系一般廃棄物の収集運搬の円滑な運営。分別排出ルールの普及・啓発。	・不法投棄や資源物等の持ち去り等の監視/パトロール ・高齢者や障害者等の粗大ごみ運び出し収集 ・生活保護世帯等の粗大ごみ収集 ・分別排出指導 ・一般廃棄物集積所の受付	ヒト	職員71.00人(3環境事業所計) (正規61.00人、再任用10.00人)	557	608	平成27年3月に全市にて粗大ごみ収集運搬の民間委託化が完了し、家庭ごみ手数料徴収制度導入に伴うルール違反・不法投棄対策の目的が果たした。今後はリサイクル拠点としての機能強化や効率的な環境事業所の運営が必要である。	③ 整理統合	3環境事業所のあり方について検討しているが、市民サービスの維持向上を図りつつ、環境事業所数及び配置する技能労務職員数を見直す。	収集業務課 (中央・美浜環境事業所) (花見川・稲毛環境事業所) (若葉・緑環境事業所)	
					モノ	【主なもの】 3環境事業所、車両26台		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 51,369千円 (全額一般財源) 【主なもの】 修繕料 14,887千円 賃金 9,569千円 光熱水費 6,253千円 燃料費 5,530千円	51						
			他都市等の状況										
			すべての政令市に同種の事業所があり、事業所数を人口比で比較すると平均レベルである。										

3	家庭ごみ手数料徴収運営	<p>・家庭系一般廃棄物のうち可燃ごみ及び不燃ごみの家庭ごみ処理手数料の徴収。 ・紙おむつ等使用世帯への指定袋の支援。</p>	<p>・指定袋取扱店舗にて指定袋を販売することにより、手数料を徴収する。 ・排出抑制が困難である紙おむつ等使用世帯へ可燃ごみ指定袋を一定枚数配布している。</p>	ヒト	職員3.80人 (正規3.00人、非常勤0.8人)	14	552	<p>【平成28年度実績】 ・指定袋製造5,110万枚 ・指定袋配送数量5,039万枚 ・手数料収納5,036万枚 ・指定袋取扱店舗約900店舗 ・紙おむつ用世帯支援配送22,044件(再配送除く)</p>	<p>ごみ処理費用負担の公平化、ごみの発生抑制やリサイクルに対する市民意識の向上を目的としている。 制度導入後の焼却ごみ量は、平成26年度250,531トン、平成27年度252,836トン、平成28年度は246,156トンであり、焼却ごみ量は減少している。 平成26年2月1日に家庭ごみ手数料徴収制度が導入されてから3年以上が経過し、制度運営も安定している。今後は、手数料収納に関する業務の効率化について検討していく必要がある。 しかしながら、手数料収納における繰替払の採用は、地方自治法に規定される現金主義会計や総計予算主義との整合性に課題があり、早期の抜本的改善は困難であるため、契約や支払事務等の簡素化・効率化を検討する。</p>	⑧ その他	他政令市等の状況を確認しながら、更なる事務の簡素化を検討していく。	収集業務課
		他都市等の状況		カネ	<p>【歳出予算額】 538,281千円 (全額リサイクル等推進基金) 【主なもの】 指定袋製造委託料 378,314千円 手数料収納業務委託 103,888千円 指定袋保管管理配送業務委託35,763千円 【歳入予算額】 1,282,560千円 (全額リサイクル等推進基金) 【主なもの】 家庭ごみ処理手数料 1,282,560千円</p>	538	<p>【歳出】 423,537千円 (全額リサイクル等推進基金) 【主なもの】 指定袋製造委託料 247,528千円 手数料収納業務委託 103,851千円 指定袋保管管理配送業務委託55,785千円 【歳入】 1,272,008千円 (全額リサイクル等推進基金) 【主なもの】 家庭ごみ処理手数料 1,272,008千円</p>					
		家庭ごみ手数料徴収制度を導入している政令市は20市中9市(千葉県含む)。		カネ	<p>行政回収を実施していない政令市: 2市(静岡市・神戸市)</p>	130	<p>決算額 126,005千円 (うち一般財源183千円)</p>					
4	古紙布類回収(ごみステーション回収)	<p>ごみステーション・古紙回収庫に排出された資源物(古紙・布類)を回収し、焼却ごみの削減と再資源化の促進を図る。</p>	<p>ごみステーション・古紙回収庫に排出された資源物を回収し再資源化する資源回収業者(千葉県再資源化事業協同組合)に対し補助を行っている。</p>	ヒト	職員0.83人 (正規0.53人、再任用0.3人)	6	136	<p>(平成28年度) 千葉県再資源化事業協同組合に助成 ・回収量16,985t</p>	<p>平成21年10月から古紙・布類のごみステーションでの回収を月2回から週1回に変更した。回収量は横ばい状況にある。</p>	⑧ その他	古紙布類の分別収集について、市民へ周知する。	収集業務課
		行政回収を実施していない政令市: 2市(静岡市・神戸市)		カネ	<p>歳出予算額130,341千円 (うち一般財源444千円) 【主なもの】 回収補助金129,897千円</p>	130	<p>決算額 126,005千円 (うち一般財源183千円)</p>					
5	古紙布類回収(集団回収)	<p>町内自治会・PTAなどの資源物(古紙・布類)を回収する資源回収登録団体による自発的な再資源化活動を推進するとともに、焼却ごみの削減と再資源化の促進を図る。</p>	<p>資源回収登録団体及びその団体から資源物の引き渡しを受け再資源化する資源回収業者(千葉県再資源化事業協同組合)に対し補助を行っている。</p>	ヒト	職員1.32人 (正規0.37人、再任用0.15人、非常勤0.8人)	5	99	<p>(平成28年度) ・677団体に助成 ・回収量12,804t</p>	<p>古紙・布類のごみステーション収集日を月2回から週1回に変更(平成21年10月から)したことや、高齢化による登録団体の減少により回収量は減少傾向にある。  ・平成27年度千葉県包括外部監査報告において、戸別回収における要綱に則した事業の実施及び仕組みに対する見直しについて検討するようにとの意見がある。</p>	⑤ 連携・協働	新規自治会および管理組合に対し、資源回収登録団体への登録を促す。	収集業務課
		他都市等の状況		カネ	<p>歳出予算額94,364千円 (うち一般財源222千円) 【主なもの】 集団回収補助金92,363千円</p>	94	<p>決算額 83,626千円 (うち一般財源204千円)</p>					
		集団回収を実施していない政令市: 1市(広島市)		カネ		94						

6	新浜リサイクルセンター管理運営	粗大ごみ、不燃ごみの処理等を行うことにより、市民の生活環境を清潔にし、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	【内容】 ・家庭から排出される粗大ごみ、不燃ごみの破碎選別 ・家庭から排出されるびん・ペットボトル等の資源化	ヒト 職員3.4人 (正規2.20人、嘱託1.2人)	24	1,298	(平成28年度) ・粗大ごみ処理量 3,484t ・不燃ごみ処理量 7,793t ・資源物処理量 12,734t	【現状】 施設の老朽化により修繕費が増大している。 【課題】 市内で唯一のリサイクルセンターのため、建て替えが必要。自己搬入者が過去5年間で平均10%の増加傾向にある。	⑧ その他	一般廃棄物処理施設基本計画に定める整備スケジュールに沿って、計画的に次期リサイクル施設の整備を推進していく。	新浜リサイクルセンター
			【提供先】 粗大ごみ、不燃ごみ、資源物等を排出する市民	モノ リサイクルセンター	64	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ 歳出予算額12.1億円 (うち一般財源1.4億円) 【主なもの】 修繕料1.6億円 委託料9.2億円 光熱水費0.3億円	1,210	歳出決算額1,079百万円					
7	北清掃工場管理運営	・可燃ごみの焼却を行うことにより、市民の生活環境を清潔にし、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 ・電気、蒸気を供給しているのは温水プール ・蒸気タービンにより発電を行い、売電している。また、蒸気、電気を隣接するのは温水プールに供給している。	・可燃ごみを排出する市民及び事業者 家庭及び事業者が排出する可燃ごみの焼却処理を行う。 ・電気、蒸気を供給しているのは温水プール 蒸気タービンにより発電を行い、売電している。また、蒸気、電気を隣接するのは温水プールに供給している。	ヒト 職員5.40人	48	1,297	・可燃ごみ年間処理量 115,305 t ・売電電力量 21,594,624 kWh ・電力供給量 1,620,220 kWh ・蒸気供給量 5139t	平成19年度から長期責任型運営維持管理委託の導入により業務の効率化を図っている。平成29年度からの2工場運用体制に伴う、当工場への搬入量及び運転計画に対し、実務レベルでの調整を図る必要がある。	⑧ その他	長期責任型運営維持管理事業を継続し、平成29年度からの2清掃工場運用体制により、安定的なごみ焼却処理を行う。	北清掃工場
			他都市等の状況	カネ 歳出予算額 1,032,222千円 【主なもの】 長期管理委託料 1,031,163千円	1,033	957					
			他都市等の状況	カネ 焼却灰処理 93,516千円	94	89					
8	焼却灰処理	・焼却灰処理に民間処理施設を活用することにより、埋立地の延命化を図る。	焼却灰を民間処理施設(ジャパンリサイクル)で処理をする。	ヒト 職員1.0人	8	318	・焼却灰処理量 1,998t	焼却灰の民間処理を行い埋立量を削減している。民間処理施設の処理量が限られているため、今後、民間処理施設の処理能力の向上を期待している。	④ アウトソーシング	民間処理の動向を把握し、さらなる民間処理施設の活用を検討する。	北清掃工場
			他都市等の状況	モノ 【主なもの】 北清掃工場 車両1台	216	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ 焼却灰処理 93,516千円	94	89					

9	新港清掃工場管理運営	<p>・可燃ごみの焼却を行うことにより、市民の生活環境を清潔にし、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p>・ガスタービンの運転をすることにより、蒸気発電機の効率を上げ、売電及び熱供給を行い廃棄物エネルギーの有効利用を図る。(スーパーごみ発電)</p>	<p>・家庭及び事業者が排出する可燃ごみの焼却処理を行う。</p> <p>・ガスタービンと蒸気タービンを運転し、発電を行っている。余剰電力を売却している。また、蒸気は企業2社に売却をしている。</p>	ヒト	職員6.2人 (正規5.6人、非常勤0.6人)	33	2,826	<p>(平成28年度)</p> <p>・可燃ごみ処理量 104,981t</p> <p>・売電電力量 約27,500MWh</p> <p>・熱供給量 約41,700GJ</p>	<p>平成23年度から長期責任型運営維持管理委託の導入により業務の効率化を図っており、29年度末で契約満了となる。スーパーごみ発電事業を継続する場合、ガスタービンの更新等が必要であり採算性が悪化する。また燃料費は都市ガス単価の変動に大きく影響を受ける。</p>	⑧ その他	<p>長期責任型運営維持管理事業を継続し、2清掃工場運用体制により、安定的なごみ焼却処理を行う。</p> <p>スーパーごみ発電事業については、平成29年度末に事業廃止とする。</p>	新港清掃工場
		他都市等の状況		カネ	<p>歳出予算額25億7千万円 (うち一般財源8億7千万円)</p> <p>【主なもの】</p> <p>長期管理委託料21億円 燃料費4億6千万円 歳入予算額15億7千万円</p> <p>【主なもの】</p> <p>ごみ焼却処理10億1千万円 売電4億9千万円</p>	2,570	<p>歳出決算額24億4千5百万円 (うち一般財源9億9千4百万円)</p>					
		スーパーごみ発電の常用運転をしている他政令市は無い。										
10	新清掃工場(北谷津用地)建設	<p>平成28年度末に運用を停止する北谷津清掃工場の跡地に、新清掃工場を建設することにより、安定的なごみ処理体制を構築する。</p>	<p>新清掃工場の建設 処理能力:585トン/日 建設期間:平成33年度~37年度 提供先 可燃ごみを排出する市民および事業者</p>	ヒト	職員3.40人 (正規3.40人)	28	170	<p>新清掃工場建設に係る地元3自治会より同意取得 (平成27年8月、9月)</p>	<p>事業者公募に係る予定価格設定において、東日本大震災復興需要、東京オリンピック特需に伴う建築費の高騰の影響が想定されるが、適切な設定が必要である。</p>	④ アウトソーシング	<p>新清掃工場建設について、解体・建設・運営において、PFI的手法(DBO方式)を導入し、民間の資金・ノウハウを活用して事業を進める。</p>	廃棄物施設課
		他都市等の状況		カネ	<p>歳出予算額 142百万円(うち一般財源95百万円)</p> <p>【主なもの】</p> <p>PFIアドバイザー業務委託23百万円 環境影響評価等業務委託14百万円 土壌概況調査業務委託97百万円</p>	142	<p>歳出決算額12百万円 (うち一般財源8百万円)</p>					
		清掃工場の建設、運営において、PFI等を導入している政令市:さいたま市ほか5市										

施策		1-3-3	良好な生活環境の確保										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		最終処分場の維持管理	最終処分場周辺住民対策及び新内陸最終処分場の埋立管理、並びに市内5か所の最終処分場排水処理施設を廃棄物処理法に基づき適正な運転管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地の賃借</li> <li>民家井の水質分析</li> <li>観測井の水質分析</li> <li>放流水等の水質分析</li> <li>処分場周辺の草刈等</li> <li>焼却灰の埋立</li> <li>放流水の排水基準順守</li> </ul>	ヒト	職員3.6人 【内訳】 正規職員2人 再任用1.6人	30	826	<ul style="list-style-type: none"> <li>地権者104人</li> <li>民家井470井戸</li> <li>観測井37地点</li> <li>放流水、浸出水等の水質分析及び放射性物質濃度測定</li> <li>埋立実績 25,474t</li> <li>排水処理実績(H28) 新内陸 123,191㎡ 塵芥 255,767㎡ 更科 41,553㎡ 東部 19,076㎡ 蘇我 125,059㎡</li> </ul>	ごみの埋立は、市民生活から排出されるごみを適正に処理するためには必要不可欠な事業である。市民に対しごみの削減を求める施策を様々な展開しており、その効果により最終処分場の延命化が図られている。		廃棄物施設課 (廃棄物埋立管理事務所)	
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額 796百万円 (うち一般財源796百万円) 主なもの 長期責任型運営維持管理業務委託 497百万円 水処理能力改善業務委託 26百万円 用地借上料88百万円	796					歳出決算額722百万円(うち一般財源722百万円)
廃棄物処理法に基づき適正管理		カネ											
2		衛生センター管理運営	市域のし尿及び浄化槽汚泥等の適正処理を行う。	し尿及び浄化槽汚泥等の受入・処理、施設の維持管理及び運転管理を行う。	ヒト	職員1.8人 (正規0.6人、非常勤1.2人)	8.1	165.4	年間処理量 26,000kL	<p>現在、し尿・浄化槽汚泥については、衛生センターにおいて夾雑物【し渣・沈砂】の除去(前処理)を行った後、全量を下水道処理施設(南部浄化センター)へ圧送している。</p> <p>し尿及び浄化槽汚泥量が減少している状況及び、平成27年度千葉市包括外部監査の結果報告書「し尿処理施設の効率的な運用について(意見)」を踏まえ、効果的・効率的な運用の検討が必要である。</p>	⑧ その他	衛生センターの耐用年数、老朽化の状況を見ながら、南部浄化センターとの統合化の可能性を検討する。	廃棄物施設課
					モノ	【主なもの】 車両1台	0.3	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額 157百万円 (うち一般財源 157百万円) 【主なもの】 修繕料43百万円、 委託料70百万円、 光熱水費10百万円 南部浄化センターへの 処理委託料31百万円	157					
各市町村にて実施		カネ											

